

# 1. 令和元年度簡易決算書と各科目の平易な説明

## イ. 資金収支計算書

資金収支計算書について、その主な内容をご報告します。

### 資金収支計算書

(収入の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
学生生徒等納付金収入	2,286	2,315	△ 29
手数料収入	47	47	1
寄付金収入	20	19	1
補助金収入	664	692	△ 28
資産売却収入	0	0	△ 0
付随事業収入	10	17	△ 7
利息・配当収入	5	5	△ 0
雑収入	80	88	△ 9
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	613	595	18
その他の収入	181	179	2
資金収入調整勘定	△ 597	△ 605	8
前年度繰越支払資金	2,592	2,592	0
収入の部合計	5,901	5,945	△ 44

主に大学・高校の学生・生徒数増による授業料収入等の増加です。

主に大学の改革総合支援事業特別補助金採択による国庫補助金収入の増加です。

主に短大看護通信制課程・高校の入学生減による入学前受金収入等の減少です。

主に大学の退職金財団交付金増による期末未収入金の増加です。

(支出の部) (単位:百万円)

科 目	予 算	決 算	増 減
人件費支出	2,066	2,040	26
教育研究経費支出	549	501	48
管理経費支出	291	275	16
借入金等利息支出	8	8	0
借入金等返済支出	110	110	0
施設関係支出	783	654	129
設備関係支出	101	91	10
資産運用支出	40	40	0
その他の支出	224	221	3
予備費	101	101	0
資金支出調整勘定	△ 120	△ 128	8
次年度繰越支払資金	1,747	2,133	△ 386
支出の部合計	5,901	5,945	△ 44

大学・高校の教員及び職員人件費支出の減少です。

主に大学の建築中新校舎代金の支払方法変更による建設仮勘定支出の減少です。

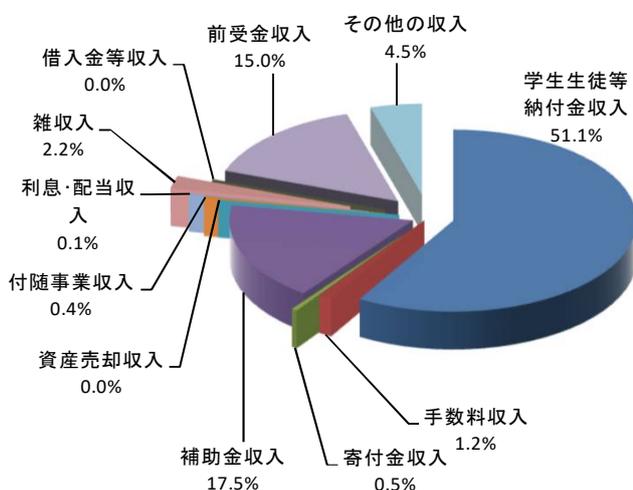
主に高校の教具更新事業費減等による教育研究用機器備品支出の減少です。

本年度は学納金・補助金収入の増加及び人件費・施設・設備関係支出の減少により、支払資金は予算対比で386百万円の増加となりました。これは対前年度比459百万円の減少となります。

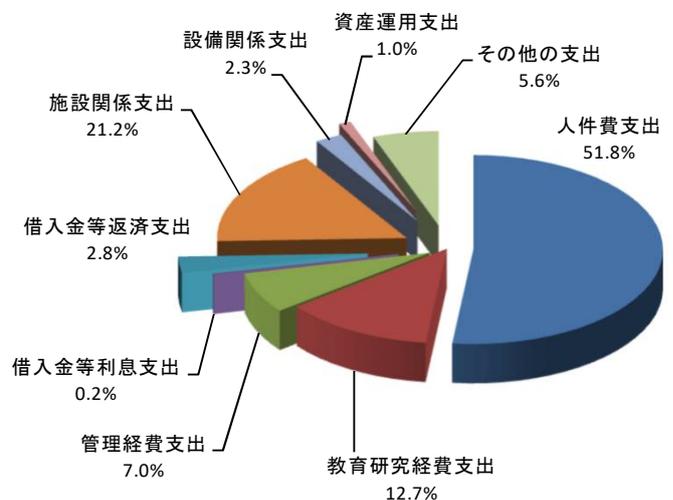
※予算・・・予備費流用前額で表示  
 ※金額・・・四捨五入で表示

支払資金増減	△ 845	△ 459	△ 386
--------	-------	-------	-------

資金収入の構成比率



資金支出の構成比率



ロ. 事業活動収支計算書

事業活動収支計算書について、その主な内容をご報告します。

事業活動収支計算書

(単位:百万円)

事業活動	予算	決算	増減
教育活動収入計	3,108	3,179	△ 71
教育活動支出計	3,221	3,124	96
教育活動収支差額	△ 113	54	△ 167
教育活動外収入計	5	5	△ 0
教育活動外支出計	8	8	0
教育活動外収支差額	△ 4	△ 3	△ 0
経常収支差額	△ 117	51	△ 168
特別収入計	3	4	△ 1
特別支出計	3	2	0
特別収支差額	0	2	△ 2
[ 予備費 ]	71		71
基本金組入前当年度収支差額	△ 188	53	△ 240
基本金組入額合計	△ 997	△ 770	△ 227
当年度収支差額	△ 1,184	△ 717	△ 467
前年度繰越収支差額	△ 3,451	△ 3,451	0
翌年度繰越収支差額	△ 4,636	△ 4,169	△ 467

主に大学・高校の授業料・補助金収入の増及び人件費・教育研究経費支出減による収支差額の増加です。

主に大学の科研費等現物寄付増による収支差額の増加です。

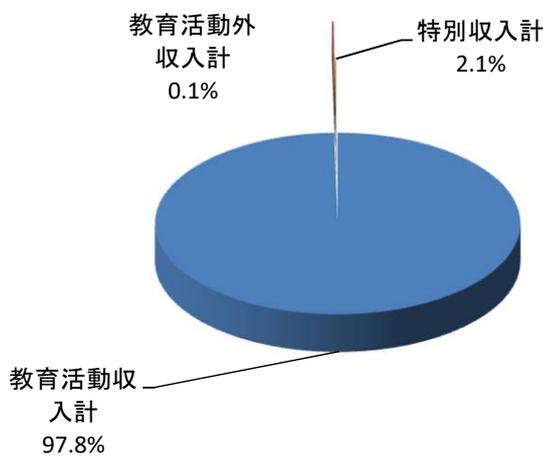
本年度は、教育活動収支差額の増及び予備費使用額の減等により、基本金組入前当年度収支差額(帰属収支差額)は53百万円のプラスとなりました。また、予算対比でも240百万円の増加となりました。

(参考)

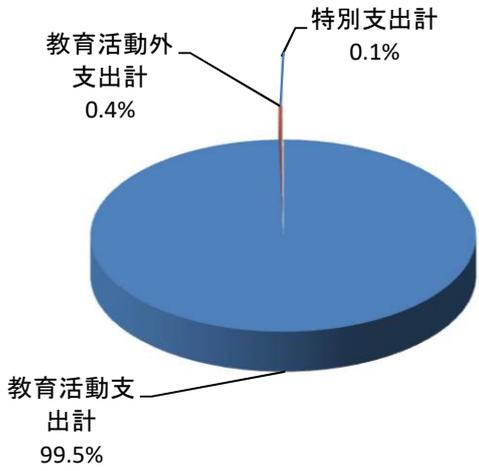
事業活動収入計	3,115	3,187	△ 73
事業活動支出計	3,302	3,135	168

※予算…予備費流用前額で表示  
 ※金額…四捨五入で表示

事業活動収入の構成比率



事業活動支出の構成比率



## ハ. 貸借対照表

貸借対照表について、その主な内容をご報告します。

### 貸借対照表

(資産の部)

(単位:百万円)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 資 産	11,478	10,998	481
有形固定資産	10,469	10,029	440
特定資産	957	918	39
その他の固定資産	52	51	1
流 動 資 産	2,239	2,682	△ 443
資 産 の 部 合 計	13,717	13,680	37

主に建築中である大学校舎の建設仮勘定資産の増加です。

第2号基本金引当等の増加です。

建築中大学校舎の代金支払等による現金預金の減少です。

(負債の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
固 定 負 債	1,111	1,216	△ 105
流 動 負 債	925	836	89
負 債 の 部 合 計	2,037	2,052	△ 15

約定返済による長期借入金の減少です。

主に大学の新学科開設による入学金等前受金の増加です。

(純資産の部)

科 目	本年度末	前年度末	増 減
基 本 金	15,849	15,079	770
繰 越 収 支 差 額	△ 4,169	△ 3,451	△ 717
純 資 産 の 部 合 計	11,680	11,627	53
負債及び純資産の部合計	13,717	13,680	37

主に固定資産の取得及び借入金返済等による1号基本金の増加です。

特定資産の増及び借入金等負債の減により、純資産(自己資金)が対前年度比53百万円増加しました。

※金額・・・四捨五入で表示

(単位:百万円)

減 価 償 却 累 計 額	5,448	5,252	196
基 本 金 未 組 入 額	810	901	△ 92

## 2.財務状況の全般的な説明

### 令和元年度決算の概要

- イ. 資金収支決算は、資金収入が予算に対し44百万円の増、資金支出が予算に対し342百万円の減となりました。その結果、翌年度繰越支払資金は予算に対し386百万円増加し、総額2,133百万円となりました。これは対前年度比459百万円の減少となります。
- ロ. 事業活動収支決算は、教育活動収支差額が予算に対し167百万円の増、教育活動外収支差額が予算に対し増減+0となりました。その結果、経常収支差額は予算に対し168百万円の増となりました。また、特別収支差額は予算に対し2百万円の増となり、基本金組入前当年度収支差額は、予算に対し240百万円増の53百万円の収入超過、当年度収支差額は、予算に対し467百万円増の717百万円の支出超過となりました。
- この結果、翌年度繰越収支差額は予算では4,636百万円の支出超過でしたが、決算では4,169百万円の支出超過となりました。
- ハ. 貸借対照表は、令和元年度末で資産の部13,717百万円、負債の部2,037百万円及び純資産の部(自己資金)11,680百万円となり、対前年比53百万円の増加となりました。

### 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方針

- ・経営状況については良好な状態にあります。
- ・令和元年度の資金収支は、平成30年度に続き大学の保健科学部診療放射線学科開設における新校舎建築事業により支出超過となりましたが、事業活動収支については、学生生徒等納付金など安定的な収入確保により収入超過が続いています。
- ・現在、平成30年度に策定した、財務中期計画を履行中でありますが、順調に推移しており、毎年修正を加えながら中期的な計画に基づく適切な財務運営に努めています。
- ・本学園の収入の大部分は学生生徒等納付金であり、入学者の確保が収支を安定させるための最優先事項であります。少子化等により志願者の減少が見込まれる中、充実した教育研究活動を支える財的資源を確保・維持するためには、様々な施策を実施し入学生確保に努め、安定かつ均衡した継続的な収支を維持していくことが必要です。

## 3. 決算推移と増減

## イ. 資金収支計算書 推移表

(単位 百万円)

収入の部 科 目	(A) H27年度	(B) H28年度	(C) H29年度	(D) H30年度	(E) R1年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) H28年度	(C)-(B) H29年度	(D)-(C) H30年度	(E)-(D) R1年度
学生生徒等納付金収入	2,371	2,359	2,345	2,347	2,315	-12	-14	3	-32
手数料収入	44	45	43	38	47	1	-2	-5	9
寄付金収入	19	27	24	54	19	8	-3	30	-35
補助金収入	714	768	760	648	692	54	-8	-112	44
国庫補助金収入	314	356	348	242	275	41	-8	-105	33
地方公共団体補助金収入	400	409	412	406	416	9	3	-7	11
その他の補助金収入	0	3	0	0	0	3	-3	-0	0
資産売却収入	0	1	0	0	0	1	-1	0	-0
付随事業・収益事業収入	10	16	14	15	17	6	-2	1	2
受取利息・配当金収入	3	3	4	5	5	0	1	1	1
雑収入	90	100	130	80	88	11	30	-50	9
借入金等収入	500	0	50	0	0	-500	50	-50	0
前受金収入	558	545	547	523	595	-12	2	-24	72
その他の収入	333	558	316	248	179	225	-242	-69	-69
資金収入調整勘定	△ 685	△ 680	△ 671	△ 612	△ 605	5	9	59	8
前年度繰越支払資金	2,304	2,081	2,458	2,657	2,592	-223	377	199	-66
収入の部合計	6,261	5,824	6,021	6,003	5,945	-437	197	-18	-58

支出の部 科 目	(A) H27年度	(B) H28年度	(C) H29年度	(D) H30年度	(E) R1年度	対 前 年 度 増 減			
						(B)-(A) H28年度	(C)-(B) H29年度	(D)-(C) H30年度	(E)-(D) R1年度
人件費支出	1,946	1,976	2,048	2,001	2,040	30	72	-47	40
教育研究経費支出	687	486	521	560	501	-201	35	39	-59
管理経費支出	234	237	231	271	275	2	-5	39	4
借入金等利息支出	12	11	9	8	8	-2	-2	-1	1
借入金等返済支出	74	79	82	110	110	5	4	28	-0
施設関係支出	911	200	50	160	654	-710	-150	110	494
設備関係支出	67	186	136	43	91	119	-50	-93	48
資産運用支出	98	92	144	90	40	-6	52	-54	-50
その他の支出	256	233	275	273	221	-23	42	-2	-52
資金支出調整勘定	△ 104	△ 132	△ 134	△ 105	△ 128	-28	-1	29	-23
翌年度繰越支払資金	2,081	2,458	2,657	2,592	2,133	377	199	-66	-459
支出の部合計	6,261	5,824	6,021	6,003	5,945	-437	197	-18	-58

支払資金増減	-223	377	199	-66	-459	600	-178	-265	-394
--------	------	-----	-----	-----	------	-----	------	------	------

## 口. 事業活動収支計算書 推移表

(単位 百万円)

科 目		(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	対前年度増減				
							H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度
教育活動収支	事業活動収入の部	学生生徒等納付金	2,371	2,359	2,345	2,347	2,315	-12	-14	3	-32
		手数料	44	45	43	38	47	1	-2	-5	9
		寄付金	19	27	24	54	19	8	-3	30	-35
		現物寄附	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		経常費等補助金	658	707	731	645	692	49	24	-86	47
		付随事業収入	10	16	14	15	17	6	-2	1	2
		雑収入	90	100	130	80	88	11	30	-50	9
		教育活動収入計	3,192	3,254	3,287	3,179	3,179	62	33	-108	-1
	事業活動支出の部	人件費支出	1,949	1,978	2,058	2,006	2,042	29	80	-52	36
		退職給与引当金繰入額	68	47	47	53	33	-21	1	6	-20
		退職金	7	38	53	6	39	31	15	-48	34
		教育研究経費支出	995	787	829	851	777	-209	42	23	-74
		減価償却額	308	301	307	291	276	-7	7	-16	-15
		管理経費支出	266	264	259	299	303	-1	-5	40	4
減価償却額		32	28	27	28	28	-4	-0	1	-0	
徴収不能額等		4	6	4	3	2	2	-2	-1	-1	
教育活動支出計	3,214	3,035	3,150	3,159	3,124	-179	115	9	-35		
教育活動収支差額		-23	219	137	20	54	241	-82	-117	34	
教育活動外収支	事業活動収入の部	受取利息・配当金	3	3	3	4	5	0	1	1	1
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	3	3	3	4	5	0	1	1	1
	事業活動支出の部	借入金等利息	12	11	9	8	8	-2	-2	-1	1
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	12	11	9	8	8	-2	-2	-1	1
教育活動外収支差額		-10	-8	-6	-3	-3	2	2	2	-0	
経常収支差額		-32	211	131	17	51	243	-79	-115	34	
特別収支	事業活動収入の部	資産売却差額	0	1	0	0	0	1	-1	0	-0
		その他の特別収入	65	69	39	6	4	3	-29	-33	-3
		現物寄附	9	7	10	3	4	-2	3	-7	0
		施設設備補助金	56	61	29	3	0	5	-32	-26	-3
		過年度修正額	0	1	0	0	0	1	-1	0	0
	特別収入計	65	70	40	7	4	4	-30	-33	-3	
	事業活動支出の部	資産処分差額	139	2	2	1	2	-137	-0	-1	1
		施設処分差額	134	0	0	0	0	-134	0	0	0
		設備処分差額	5	2	2	1	2	-3	-0	-1	1
		その他の特別支出	14	0	0	0	0	-14	0	0	0
		過年度修正額	14	0	0	0	0	-14	0	0	0
特別支出計		153	2	2	1	2	-151	-0	-1	1	
特別収支差額		-88	68	37	6	2	156	-30	-32	-4	
[予備費]											
基本金組入前当年度収支差額		-120	278	169	22	53	399	-110	-147	30	
基本金組入額合計		-296	-257	-125	-182	-770	39	132	-57	-588	
当年度収支差額		-416	22	44	-159	-717	437	23	-204	-558	
前年度繰越収支差額		-2,942	-3,358	-3,336	-3,292	-3,451	-416	22	44	-159	
翌年度繰越収支差額		-3,358	-3,336	-3,292	-3,451	-4,169	22	44	-159	-717	
(参考)											
事業活動収入計		3,259	3,326	3,330	3,190	3,187	67	4	-140	-3	
事業活動支出計		3,380	3,048	3,161	3,168	3,135	-332	113	7	-33	

## ハ. 貸借対照表 推移表

(単位 百万円)

資産の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定資産	10,894	11,048	11,023	10,998	11,478	154	-24	-26	481
有形固定資産	10,208	10,270	10,136	10,029	10,469	62	-133	-108	440
土地	2,544	2,565	2,565	2,712	2,737	21	0	146	25
建物	6,391	6,405	6,279	6,118	5,977	14	-126	-161	-140
その他の有形固定資産	1,273	1,299	1,292	1,199	1,755	26	-7	-93	555
特定資産	624	715	828	918	957	91	113	89	39
その他の固定資産	62	63	58	51	52	1	-4	-8	1
流動資産	2,571	2,633	2,816	2,682	2,239	63	183	-134	-443
現金預金	2,081	2,458	2,657	2,592	2,133	377	199	-66	-459
その他の流動資産	489	175	159	90	106	-315	-16	-69	16
資産の部合計	13,465	13,681	13,840	13,680	13,717	216	159	-160	37

負債の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度
固定負債	1,456	1,374	1,319	1,216	1,111	-82	-55	-103	-105
長期借入金	1,050	967	907	797	681	-82	-60	-110	-115
退職給与引当金	399	401	410	415	417	1	10	5	1
その他の固定負債	7	6	2	4	13	-1	-4	2	9
流動負債	852	871	915	836	925	19	44	-79	89
一年以内返済予定長期借入金	79	82	110	110	115	4	28	-0	5
前受金	558	546	547	523	596	-12	2	-24	72
その他の流動負債	215	243	257	203	214	27	15	-55	12
負債の部合計	2,307	2,245	2,235	2,052	2,037	-62	-10	-182	-15

純資産の部	対前年度増減								
	(A)	(B)	(C)	(D)	(E)	(B)-(A)	(C)-(B)	(D)-(C)	(E)-(D)
	科目	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	H28年度	H29年度	H30年度
基本金	14,516	14,773	14,897	15,079	15,849	257	125	182	770
第1号基本金	13,977	14,194	14,279	14,420	15,150	217	85	142	730
第2号基本金	340	380	420	460	500	40	40	40	40
第4号基本金	199	199	199	199	199	0	0	0	0
繰越収支差額	-3,358	-3,336	-3,292	-3,451	-4,169	22	44	-159	-717
純資産の部合計	11,158	11,436	11,605	11,627	11,680	278	169	22	53
負債及び純資産の部合計	13,465	13,681	13,840	13,680	13,717	216	159	-160	37

## 4.学校法人会計基準の一部改正について

学校法人会計基準（文部科学省令）について、制定以来、初めてとなる大幅な見直しが行われ、平成 25 年（2013 年）4 月 22 日に一部改正省令が公布されました。今回の改正は、基本金制度など私立学校の特性を踏まえた仕組みは維持する一方で、よりわかりやすく、かつ的確に学校法人の財政及び経営の状況を把握できるものとなるよう、基準の改善・充実が図られたものです。

改正の概要は以下のとおりです。

1. 資金収支計算書について、新たに活動区分ごとの資金の流れがわかる「活動区分資金収支計算書」を作成すること
2. 従前の「消費収支計算書」の名称を変更した「事業活動収支計算書」について、経常的及び臨時的収支に区分して、それらの収支状況を把握できるようにすること
3. 現行の基本金組入れ後の収支状況に加えて、基本金組入れ前の収支状況も表示すること
4. 貸借対照表について、「基本金の部」と「消費収支差額の部」を合わせて「純資産の部」とすること
5. 第四号基本金について、その金額に相当する資金を年度末時点で有していない場合には、その旨と対応策を注記するものとする
6. 第三号基本金について、対応する運用収入を「第三号基本金引当特定資産運用収入」として表示すること
7. 第二号基本金について、対応する資産を「第二号基本金引当特定資産」として表示すること
8. 固定資産の中科目として新たに「特定資産」を設けること
9. 第二号基本金及び第三号基本金について、組入れ計画が複数ある場合に、新たに集計表を作成するものとする
10. 「消費支出準備金」を廃止すること

## 5.学校法人会計の特徴や企業会計との違い等の説明

### 計算書類（決算書）

国または地方公共団体から経常費補助金の交付を受ける学校法人は、私立学校振興助成法の定めにより「学校法人会計基準」に従い、会計処理を行い、計算書類を作成し、公認会計士または監査法人による監査を受けて所轄庁に届け出ることが義務づけられています。

「学校法人会計基準」に定められている計算書類は、資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表です。また、私立学校法によりこれらの他に財産目録、事業報告書を作成することになっています。

#### イ) 資金収支計算書

##### 【目的・特徴】

資金収支計算書の目的は、学校法人会計基準（以下「基準」という）第6条で、①当該年度の諸活動に対するすべての収入・支出の内容を明らかにすること、②当該年度において現実に収納および支払った支払資金のてん末を明らかにすること、と明示されています。

お金の動きをすべて網羅した、いわゆるキャッシュ・フローであるため、収入には学生生徒等納付金、手数料、補助金等のほか、借入金、前受金、貸付金回収収入等が含まれ、支出では人件費、教育研究経費、管理経費、施設関係経費、設備関係経費等のほか、借入金等返済支出、資産運用支出、貸付金支払支出等が含まれます。したがって、資金の動きを伴わない収入（現物寄付）や支出（減価償却費など）は含まれません。

このように、当該年度の諸活動にともなう資金の動きに対応して計上するわけですが、同時に本計算書の作成目的でもある年度末の支払資金の残高との整合性を確認するためには、固有の調整が必要となります。これを「調整勘定」といい、本計算書の最も特徴的な部分です。

#### ロ) 事業活動収支計算書

##### 【目的・特徴】

消費収支計算書の目的は、「基準」第15条で、当該年度の事業活動収入および事業活動支出および均衡の状態を明らかにすること、と明示されています。この計算書は経営状況を示すものであり、その目的は企業の損益計算書のように利潤の多寡を測定することにあるのではなく、事業活動収入と事業活動支出の内容および収支の均衡の状態を明らかにすることにあります。

- ・事業活動収入＝学生生徒納付金、補助金などの学校法人の負債とならない収入
- ・事業活動支出＝人件費、消耗品費、光熱水などの消費する支出

当該年度の経費としての支出のみが計上され、多年度にわたって利用される耐久的な資産等の購入は、コスト（費用）とは考えられないとして省かれます。しかし、それらの施設・設備・備品は、教育・研究等に長期にわたって使用されるので、当期分の費用が減価償却費として事業活動支出に計上されます。また、人件費のうち、資金収支計算書に計上された当該年度の退職金支出に代えて、退職金支払のために積み立てられる退職給与引当金繰入額が計上されます。

- ・基本金組入前当年度収支差額＝事業活動収入－事業活動支出＝純資産の増加又は減少
- ・基本金組入額＝取得した施設設備(1号)＋施設設備の将来取得に向けた先行組入れ(2号)＋各種基金(3号)＋運転資金(4号)＝事業活動収入のうち、学校法人がその諸活動の計画に基づき必要な資産を継続的に保持するために維持すべき額として決定した金額

#### ハ) 貸借対照表

##### 【目的・特徴】

当該年度末における学校法人の資産、負債の内容、純資産(資産－負債)の額を明らかにします。また、基本金(維持すべき金額)に対する純資産の過不足状態を繰越収支差額として表します。

### 財産目録

貸借対照表の資産や負債について、具体的内容を表したものです。学校法人が所有する土地や建物の面積、図書の冊数などを知ることができます。